

事務事業評価 2 次評価結果＜一覧表＞

番号	シート 番号	事業名	事務事業の分類	1次評価		2次評価		担当課
				方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
1	19	創生総合戦略審議会運営事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	今後も引き続き、委員構成において、現在の区分(団体推薦者、識見を有する者、公募による者)を維持しつつ、男女比率や年齢層等バランスに配慮し、より幅広い視点での意見を聴取することで、町民参加型のまちづくりに努める。	A: 現状どおり継続	評価としては現状どおり継続で問題ないが、事業の内容としては政策的事業というよりは義務的事業であるとの意見があった。	企画総務部 政策推進課
2	25	協働のまちづくり支援事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	住民ニーズを的確に把握し、地域に必要な事業として活用していただけるよう、協働のまちづくり検討委員会等にも意見を伺いながら、毎年度適切な事業の見直し及び事業周知を行う。	B: 事務的な改善が必要	除雪機導入事業などほとんど使われていないメニューもあるため、見直しが必要な事項があること、活動指標である事業実施公区等数は増加しているため、工夫次第で改善が見込めるとの意見があった。	住民生活部 住民課
3	26	手づくりのまち推進事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	住民運動に参加する人(町内会)に偏りが生じており、また、活動内容の固定化により、住民運動への参加者も減少傾向にあることから、活動意義の啓発を推進し、住民運動への参加を促進するとともに、次代の担い手を確保していく必要がある。	B: 事務的な改善が必要	費用対効果では測るのが難しい事業であるとの意見や成果指標は満たしているが、参加者が固定化してきており、担い手を増やすなど改善の余地があるとの意見があった。	住民生活部 住民課
4	32	地域住民会議運営事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	意見・提言による町の施策への反映は、大きな成果と言える。 また、合併から17年が経過し、新たに提言をする事業等は少なくなっているものの、住民会議主導で郷土愛醸成の取組として地域読本を製作するなど、地域振興に対する住民会議の役割は大きなものとする。	A: 現状どおり継続	評価内容を見直した結果、妥当性・有効性・効率性において評価点数が高くなったためA評価としている。 忠類地域において住民会議の果たす地域振興の役割は成果指標で測れるものではないため、この評価が妥当という意見があった。	忠類総合支 所地域振興 課
5	40	地域公共交通活性化事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	住民ニーズを把握するためのアンケートを行い、地域公共交通計画を策定し、地域公共交通の利用しやすい形態を模索していく。	A: 現状どおり継続	今年度、公共交通の計画を作成しているところであり、活性化事業の中で計画を作成しなければ国庫補助の対象とならず、事務的な改善点は予約型乗合タクシー運行業務におけるものであることから、A評価とする。 事務的な改善については、駒島線と古舞線の重なっているエリアを広げることができれば、農村地域から札内地域へ行くことが可能かもしれないという意見があった。	住民生活部 防災環境課
6	41	コミュニティバス運行事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	更なる利便性の向上を目指し、令和5年7月にダイヤの改正や停留所の新設・移設を行う。	A: 現状どおり継続	令和4年度における課題をダイヤ改正や停留所の新設・移設として解決していることからA評価とする。 成果指標の目標については、まち・ひと・しごと総合戦略の数値にこだわらずに設定しても良いのではないかという意見があった。	住民生活部 防災環境課
7	42	予約型乗合タクシー運行事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	住民が更に利用しやすくするよう協議会において検討し改善していくとともに、事業の周知活動に努める。	A: 現状どおり継続	成果指標の目標がコロナ前の数値に設定されており、実績とかけ離れた数値になっていることから、目標値の考え方について再考してもいいのではないかという意見があった。	住民生活部 防災環境課
8	43	地方バス路線維持対策事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	十勝地域生活交通確保対策協議会分科会で対策を協議のうえ改善していく。	B: 事務的な改善が必要	成果指標が町としての補助金額が少ないほど目的を達成しているようになっているが、幕別町だけで決められるものではないこと、成果は十勝全体で出しており、その方が分かりやすいのではないかという意見があった。	住民生活部 防災環境課

番号	シート 番号	事業名	事務事業の分類	1次評価		2次評価		担当課
				方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
9	45	職員研修事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	業務上必要な能力の研鑽や専門的な知識の習得により、職員が最大限に能力を発揮できるようにするための人材育成に必要不可欠な事業であることから、今後も事業を実施する。	A: 現状どおり継続	若手職員へのケア・資質向上について、過去に民間研修があり、新卒で役場に入庁した職員にとっては良い刺激になっていたとの意見や成果指標は受講者数以外に目に見える数値の設定は難しいとの意見があった。	企画総務部 総務課
10	50	ふるさと寄附返礼品贈呈事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	本町の財源確保のために必要な事業であり、寄附を募集するサイトを追加するほか、地域おこし協力隊を導入することで、寄附の参加事業者を増やすとともに新たな返礼品の掲載を進めるほか、返礼品や町の取組みに関する情報発信を行うことで、寄附の増加を図るものとする。	B: 事務的な改善が必要	寄付サイトを増やしたり、様々な媒体に掲載するなど様々な取組みを行っているが、寄付金額が横ばいの状況。事業内容の工夫で成果を向上できる可能性があるとの意見があった。	経済部商工 観光課
11	96	生活困窮世帯見舞品支給事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	支給対象者に明確な基準が無く、サービスの対象範囲に偏りがあることも考えられるため、事業のあり方について見直しが必要。	A: 現状どおり継続	事業の性質として、明確な基準を設けずに運用しており、真に困っている方に行き届いていることから、A評価とする。一次評価における課題解決として、実施主体を変更したり、社会福祉協議会の事業と統合するなどの検討が必要との意見があった。	保健福祉部 福祉課
12	100	福祉灯油等支給事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	同一住宅については、2世帯住宅内の片方が非課税である場合でも、各世帯の家計が全く別であり、燃料費も少なからず負担している世帯が多い。近年高騰している燃料費に対する助成であるにも関わらず、燃料費を負担している非課税の方が助成を受けられないことは、低所得者への支援として十分とは言えないことから、次年度以降は同一住宅の要件の見直しを検討したい。	A: 現状どおり継続	灯油価格が高騰時に事業を実施するか判断を要する事業。成果指標に支給世帯数を入れた方が分かりやすいとの指摘があった。	保健福祉部 福祉課
13	109	障がい者就労支援事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	福祉課に配置されている就労支援コーディネーターが日々の様子を把握し、必要に応じて面談や支援を行うことで、最後までやり遂げ自信に繋がるケースが増えている。今後は、ニーズや障がい特性に合わせ、様々な体験内容を提供できるよう、体験の場を民間にも広げていくなどの検討をしていく。	A: 現状どおり継続	成果指標に関しては、把握可能な範囲内での人数になるので、障害を持っていて実際に就労した人数とは乖離している可能性があるとの意見や中札内高等養護学校からのインターンシップの受入について、話を進めてみてはどうかという意見があった。	保健福祉部 福祉課
14	117	敬老祝金等支給事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	敬老祝金の配布方法や地域敬老行事開催奨励金の対象事業の取り扱いを、社会情勢に合わせた対応ができるよう取り組む。	B: 事務的な改善が必要	町内会における敬老行事について、敬老祝金(商品券等)を対象者に支給しなければ、補助対象にならないという誤った認識があるので、町内会に周知をした方が良いという意見があった。	保健福祉部 保健課
15	118	老人クラブ活動支援事業	政策的事業	B: 事務的な改善が必要	集いの場となるよう、自主活動を行っている老人クラブの活動の支援となるよう、交付金や活動の周知への協力などを継続する。	A: 現状どおり継続	新型コロナウイルスの影響で行事が開催できなかったことが理由で成果指標が低下していたことからA評価とする。成果指標については、老人クラブ及び会員数の維持を目標としているが、そこにこだわらなくてもいいのではという意見があった。	保健福祉部 保健課
16	122	食の自立支援サービス事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	引き続き事業を継続していく。	A: 現状どおり継続	実利用者は増加傾向で、高齢者の食生活の改善や健康増進に寄与している。毎回、同じ業者だと利用者が飽きることが考えられるため、複数業者において提供するという指標があってもいいのではという意見があった。	保健福祉部 保健課
17	123	軽度生活援助事業	政策的事業	E: 事業全体を休・廃止	総合事業との類似や支援者の確保などの課題があり、事業の廃止も含め検討する必要がある。	C: 事業の見直しが必要	利用者が出てきた場合に他事業で対応できるかの検討を要することからC評価とする。平成26年度から利用実績がないことから、他の事業での補完が可能であれば、廃止も視野に入れ、検討を進めること。	保健福祉部 保健課

番号	シート 番号	事業名	事務事業の分類	1次評価		2次評価		担当課
				方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
18	126	布団洗濯乾燥サービス事業	政策的事業	D: 事業の一部を 休・廃止	ニーズが低下しており、廃止も含め事業の見直しを検討する。	C: 事業の見直しが 必要	縮小・廃止を含めて見直しを検討する必要があるが、令和2年10月に制度を見直して間もないこと、少人数であっても利用者がいるので、慎重に検討する必要があることからC評価とする。	保健福祉部 保健課
19	131	アルコ236温泉入浴支援事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	高齢者の健康維持とアルコの利用促進のため、今後も継続が必要である。	A: 現状どおり継続	幕別地区に同一の事業はなく、忠類独自の事業になる。活動指標の入浴券交付人数は減っているが、成果指標の利用回数は増えており、利用者の固定化が進んでいるという意見があった。	忠類総合支 所保健福祉 課
20	157	保育所等主食提供事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	急速な少子化の進行と幼児教育と保育の必要性に鑑み、令和元年10月から国による幼児教育・保育の無償化がスタートし、本事業についてもこれに合わせ開始したところである。今後においても本事業が、保護者負担の軽減の一助となるよう継続する考えである。	A: 現状どおり継続	保護者負担の軽減に寄与しており、継続して行う必要が高い事業との意見があった。	保健福祉部 こども課
21	171	妊婦・産婦健診事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	対象となる方が今後も助成を利用できるよう、母子健康手帳交付や妊婦訪問、新生児訪問、乳児健診等で周知していく。	A: 現状どおり継続	妊婦・産婦への経済支援策として有効であり、今後も必要な方が受けられるように周知等が必要との意見があった。	保健福祉部 保健課
22	173	不妊・不育症対策事業	政策的事業	B: 事務的な改善 が必要	不妊治療及び不育症治療の高額な治療費に対して助成を行うことで、経済的な負担を軽減し、子どもを望む町民への有効な事業である。今後も、必要とする方が利用できるよう、制度の周知に努める。また、引き続き不妊治療の助成による効果の検証をしていく。さらに、不妊治療により妊娠した方に必要な子育て支援についても丁寧に対応していく。	A: 現状どおり継続	妊娠したいという方に対して行っている事業であり、必要な方には行き渡っていることから、A評価とする。	保健福祉部 保健課
23	202	あげお物産展参加事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	インターネットや流通の形態が劇的に変化し、北海道の農産物の対面販売での優位性は低下しているが、国内交流と忠類地域の農産物のPRに特化した本事業の意義は大きい。今後は忠類地区の生産者や観光従事者の参加など、更なる住民交流の広がりを図りたい。	A: 現状どおり継続	忠類村時代からの交流が基になっている事業であり、交流の規模に変化があるが、先方からの協力承諾も得ているため継続とする。	忠類総合支 所経済建設 課
24	205	ゆとりみらい21推進協議会運営事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	農業労働力の確保が課題となっている中で、新型コロナウイルスの影響により近年実施できていなかった青年等海外研修事業については、国内研修の参加費等の経費についても支援できるようにするなどより実効性のある制度へと改善していくことを各部会で検討する。	A: 現状どおり継続	一次評価の有効性の区分で修正があり、A評価に変更になった。	経済部農林 課
25	206	6次産業化・地産地消推進事業	政策的事業	B: 事務的な改善 が必要	6次産業化・地産地消に向けた新たな施策立案に向けて、部局横断的に検討を行うとともに、6次産業化・地産地消推進協議会を中心とした新たな検討の体制を構築する必要がある。加えて、有機農産物の理解増進に向けて、子どもが多く参加する農業体験塾などのプログラムを充実させる。	B: 事務的な改善が 必要	現状、町内で6次産業化に挑戦する事業者の数は多くはない。町内の活性化に繋がる事業ではあるので、PR等の周知を行い、必要とする方に届くような事務的な改善が必要との意見あった。	経済部農林 課
26	230	肉用牛遺伝的能力評価支援事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	遺伝子能力評価は、最短で5年の期間を要する育種価に比べ、1カ月程度で産肉能力を把握することができることから、能力の高い繁殖雌牛群の選抜が早期に可能となり、改良のスピードアップが図られる。産肉能力の優れた和牛の増殖による和牛繁殖地としての確立が急務となっていることから、継続して支援する必要がある。	A: 現状どおり継続	町内に和牛農家は60戸ほどあるが、令和4年度で本事業に取り組んだのは10戸に留まっている。和牛改良のスピード化を図るのに有効な事業との意見がある一方で、広く利用していただけるよう周知等の課題があるとの意見もあった。	経済部農林 課

番号	シート 番号	事業名	事務事業の分類	1次評価		2次評価		担当課
				方向性区分	今後の対応策	方向性区分	評価理由・意見等	
27	235	小規模暗渠排水整備事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	年々上昇する人件費や高騰する燃料および資材費の物価上昇分を現在の補助額と見合っているかどうかは、都度見直しを検討するべきであると考ええる。本事業の主体はJAであり、町と同額で現状補助していることについて、見直しを行うにあたりJAの理解を得る必要がある。	A: 現状どおり継続	国営・道営事業の対象とならない小規模な土地基盤整備を行っている事業。成果指標は目標値を達成しており、農業者に対する支援としては効果的との意見があった。	経済部農林課
28	245	森林整備環境促進事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	適切な森林の整備やその促進につながる取組みを計画的かつ効果的に進めることにより、森林の有する多面的機能が維持され、持続可能な森林経営が実現できる環境を維持する必要がある。	A: 現状どおり継続	成果指標の目標値を幕別町森林組合の組合員数としており、達成が不可能なことから、指標を変更したいという申し出があり、委員会として了承した。 ・変更後の活動指標: 人工造林の実施面積 ・ “ 成果指標: 町からの補助額	経済部農林課
29	250	住宅リフォーム奨励事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	3か年事業として実施してきており、令和4年度は1年間限定で、従来の制度から新築、外構工事及び貸家を除外して実施した。 本事業の利用者に対して商工会商品券を交付することで町内でお金が循環する仕組みが出来ており、事業者及び住民にとって満足度が高い。 少額の経費で地域に与える経済効果も高く費用対効果があることから、内容を精査しながら実施することが望ましいと考える。	C: 事業の見直しが必要	前年度の3か年実施計画における査定、本年6月補正予算査定においても、令和5年度で終了としていることからC評価とする。 事業内容の見直しに関しては、ゼロカーボンの視点を含め、検討すること。	経済部商工観光課
30	260	忠類振興公社貸付事業	政策的事業	E: 事業全体を休・廃止	令和3年度末で(株)忠類振興公社は債務超過を脱し、解散が決定されたので、令和4年度をもって本事業は廃止となった。	評価対象外	令和4年5月末をもって解散していることから評価対象外とする。	忠類総合支所地域振興課
31	289	魅力ある高校づくり支援事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	今後も幕別清陵高校、中札内高等養護学校幕別分校の入学人数確保に向けて、両校の魅力を高めるために必要な支援を継続する。	A: 現状どおり継続	幕別清陵高校と中札内高等養護学校幕別分校の入学人数確保の一助となっており、継続が妥当との意見があった。	教育部学校教育課
32	313	しらかば大学開催事業	政策的事業	C: 事業の見直しが必要	新規入学生の増加を図るため、時代に即した新たな専門科目の追加や教養科目の開催など、楽しく学べる環境整備に努める。	B: 事務的な改善が必要	事業自体の見直しというよりも、魅力的な科目の設定や事業の進め方という側面での課題であることから、B評価とする。 皆で揃って何かをやる世代ではなくなっているので、学生数の減少は仕方ないという意見がある一方で、魅力を増やす改善が必要との意見があった。	教育部生涯学習課
33	324	マイファーストブックサポート事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	より多く親子で絵本に触れる機会を提供するため、「移動あそびの広場」及び図書館における司書によるおはなし会の実施回数の増加、絵本相談など、子育て世代のニーズに適する図書館及び本を活用した子育て支援の取組を行う。	A: 現状どおり継続	子育て世代のニーズを反映した事業のため、継続が妥当との意見があった。	教育部図書館
34	329	アイヌ文化拠点空間整備事業	施設建設・整備事業	A: 現状どおり継続	令和4年度は「アイヌ文化拠点空間整備事業基本計画」を策定し、今後の施設整備方針を定めたところであり、今後は国及びアイヌ関係団体等と協議しつつ計画に沿って事業を進める。	評価対象外	事務事業の分類について、アイヌ施策を進めるということが決定されていることから、政策的事業ではなく施設建設・整備事業ではないかとの指摘があったため、評価対象外とする。	教育部生涯学習課
35	330	アイヌ文化振興事業	政策的事業	A: 現状どおり継続	今後も引き続き町内アイヌ関係団体及び町内外のアイヌ関係者と連携し、情報を共有しつつ、国の交付金を活用し、国に承認されている「幕別町アイヌ施策推進地域計画」に沿って事業を進める。	A: 現状どおり継続	令和4年度から開始した事業であり、有効な事業内容を模索している段階であるが、体験講座においては、回数を重ねる毎に参加者数が増えている。 引き続き、魅力的な事業になるように工夫が必要との意見があった。	教育部生涯学習課